



インテルの世界的人権主義

2009年2月発効、最終更新2019年11月

私たちのアプローチ

人権は、すべての人に与えられる基本的な権利、自由および待遇の基準です。人権の尊重はインテルの価値観に深く根差しており、ビジネスを行うあらゆる場所で適用されます。インテルの世界的人権主義(以下「ポリシー」)は、人権を尊重するというインテルのコミットメントを正式なものとし、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、ビジネスと人権に関する国連指導原則、国際労働機関の中核的な条約、経済協力開発機構の多国籍企業のためのガイドライン (Organization for Economic Co-operation and Development Guidelines for Multinational Enterprises)、および事業を展開している国の法律に共通の原則を体現しています。

本方針は2009年に最初に採用され、インテルのすべての従業員、臨時従業員、当社子会社の従業員、当社の製品およびサービス、ならびにサプライチェーンを含む当社のビジネス関係者に適用されます。このポリシーは[インテルの行動規範](#)で参照されており、対応する年次従業員研修資料にも掲載されています。インテルには、サプライチェーン、環境衛生・安全、プライバシーなどの特定の分野における行動の指針となる多くのポリシーがあります。これらのポリシーは、[インテルの企業責任に関するウェブサイトをご覧ください](#)。

インテルでは、自社の業務、サプライチェーン、製品に関連する人権侵害に加担しないよう、システムやプロセスの維持・改善に努めています。インテルは、ビジネス全体で人権を管理するための統合的なアプローチを確立しています。取締役会レベルによる監督と上級幹部レベルの経営審査委員会に加えて、部門横断的な人権運営委員会を設置しています。組織全体の複数のチームが精査を実施し、当社の顕著な人権リスクに対処するための方針と手順を実施し、方針の遵守を支援する責任を負っています。

人権関連のリスクと潜在的な影響を定期的に評価し、方針と管理プロセスを見直し、アプローチに対して関係者からの意見を求めています。また、デジタルデバイドの解消、教育やテクノロジーへのアクセス拡大、社会改革の促進、サプライチェーンの状況改善など、グローバルな取り組みを通じて人権の向上を支援しています。私たちは、私たちが生活し、働く地域社会の責任ある一員であることを約束します。

私たちの基本方針

- **多様性と無差別**：インテルは、従業員だけでなく、顧客、サプライヤー、その他の人々の多様性を大切にしています。また、すべての求職者や従業員に対する雇用機会の均等に配慮します。インテルは、人種、肌の色、宗教、宗教的信条、性別、国籍、家系、年齢、身体的または精神的障害、健康状態、遺伝情報、軍人および退役軍人の地位、婚姻関係、妊娠、ジェンダー、性表現、性自認、性的指向、または現地の法律、規制、条例によって保護されているその他の特性に基づいて差別することはありません。
- **ハラスメントの禁止**：インテルの従業員は、同僚、顧客、サプライヤーに対して尊厳を持って接することが求められています。インテルは、人種、肌の色、宗教的信条、性別、国籍、家系、年齢、身体的または精神的障害、健康状態、遺伝情報、軍人および退役軍人の地位、婚姻状況、妊

娠、性別、性表現、性自認、性的指向、または現地の法律、規制、条例で保護されているその他の特性などの要因に基づくセクハラやハラスメントのない職場を提供することを約束します。インテルは、マネージャー、同僚、サプライヤーによる従業員へのハラスメントを容認しません。

- **職場の安全性**：インテルは、従業員、請負業者、地域社会に安全で健康的な職場を提供するよう努めています。インテルは、従業員、製品、資材、設備、システム、情報を保護するために、安全なビジネス環境の提供を目指します。インテルは、適用されるすべての規制要件の遵守を最低限とし、必要に応じて、より手厚い保護を達成するためのプログラムとプロセスを実施するよう努めています。
- **人身売買、強制労働、児童労働の防止**：インテルは、自らのビジネスやサプライチェーンにおいて、強制労働、債務就労、年季奉公、非自発的な囚人労働、奴隷労働、人身売買を行ったり、容認したりすることはありません。[\(インテルコーポレーションの「反奴隷・人身売買に関する声明」を参照\)](#)。インテルは、体罰や体罰の脅しを含む過酷な扱いや非人道的な扱いを禁止しています。また、インテルはどのようなポジションでも **16 歳未満**の者を雇用することではなく、**18 歳未満**の労働者に危険な仕事や残業、夜勤などを許可しません。インテルでは、サプライヤーがこうした内容を遵守することを要求しています。
- **労働時間および最低賃金基準**：労働時間は、現地の法律で定められた最大値または週 **60 時間**の厳しい方を超えてはなりません。労働者は、少なくとも **1 日以上**の休日を設けずに連続 **6 日間**を超えて働いてはいけません。インテルは、従業員の報酬が最低賃金、残業時間、法定の福利厚生など、適用される賃金法に準拠していることを求めます。インテルでは、サプライヤーがこうした内容を遵守することを要求しています。
- **結社 / 団体交渉の自由**：インテルが事業を展開している多くの場所では、従業員には労働団体などの第三者組織と自由に結社する、または結社しない権利があり、また現地の法律に基づいて団体交渉を行う、または行わない権利があることを認めます。インテルでは、こうした権利を尊重し、従業員に尊厳と敬意を持って接し、従業員が自分の考えや懸念、問題について上司やチームに話をし、ともに職場の問題に取り組むことができるオープンなコミュニケーションの環境を作ることに力を入れています。私たちは、協力とチームワークの環境を通じて、従業員がアイデアや懸念、提案を共有することを奨励しています。
- **製品責任**：当社が提供する製品やサービスの範囲が広がり、変化する中で、技術製品が人権侵害に使用される潜在的な懸念についての評価を行っています。この課題は、製品の誤用や表現の自由の制限、そして新技術から発生する可能性のある健康や安全性の懸念まで多岐にわたります。インテルの製品の多くは、無数のシステムやアプリケーションに組み込むことができる汎用コンピューティング製品であり、インテルが直接販売するものではなく、販売代理店やシステムメーカーなどがエンドユーザーに販売するものです。お客様が作成する製品やエンドユーザーが開発するアプリケーションを常に把握したり、コントロールすることはできませんが、インテルが当社の製品が人権侵害に使用されることを支持したり、容認したりすることはありません。人権侵害に関連してビジネスパートナーがインテル製品を使用しているという懸念を認識した場合、インテルの製品が人権侵害に使用されていないという高い確信が得られるまでは、サードパーティーとの取引を制限または中止します。
- **プライバシーと表現の自由**：インテルはプライバシーと表現の自由に関する権利を尊重し、[インテルのプライバシー・ポリシー](#)に記載されている個人情報やデータへの不正アクセス、使用、破壊、変更、開示からそうした権利を保護するよう努めています。インテルは、プライバシーとセキュリティを保護する技術の開発という役割を真剣に受け止め、

データの保護を確実にし潜在的な脅威を最小限に抑える助けを行っています。インテルは、プライバシーを製品やサービスの開発プロセスの基礎的な要素とするプライバシー・バイ・デザインのアプローチを利用し、提唱しています。インテルのポリシーではいかなる製品においても、お客様(政府を含む)がセキュリティー機能の回避を可能にする設計や、テクノロジーのセキュリティーを制限しプライバシーの侵害や個人の表現の自由(またはその他の人権)の侵害に使われるような設計をしません。また、グローバルなデジタルインフラ全体の信頼の構築、そしてデータ・プライバシーとデータ・セキュリティーの保護のために、当社の公なポリシーの定めるアクションのひとつとして、グローバルなポリシーと基準を提唱しています。

- **環境管理**: 私たちは、製品に使用されている材料において監視的なアプローチを支持し、エネルギー、水、その他の天然資源の節約に努め、廃棄物の発生と大気、水、土地への排出による環境への影響を低減するように努めています。環境管理に対する当社のコミットメントは、[インテルの環境・健康・安全ポリシー](#)と[インテルの行動規範](#)の両方で具体化されています。インテルは、水が当社のビジネスと事業を展開する地域社会にとって戦略的に重要な天然資源であることを認識しています。水に対する人権を尊重するというインテルのコミットメントは、[インテルの水に関するポリシー](#)に含まれています。インテルは、気候変動が環境、経済、社会の重大な課題であると考えており、[インテル気候変動ポリシー](#)で気候変動に関するインテルの公式見解を概説し、この分野におけるインテルの行動の詳細な歴史を紹介しています。
- **サプライヤーの責任**: [supplier.intel.com](#) のウェブサイトで詳しく説明されているように、インテルでは [Responsible Business Alliance \(RBA\) の行動規範](#)、[インテルの行動規範](#)、それらの人権原則など適用されるすべての法律や関連する外部規範を満たしているか、またはそれを上回る進歩的な雇用面、環境面、安全衛生面、倫理面の慣行をサプライヤーが維持することを要求しています。信頼できる鉱物調達に関して、インテルの目標は、直接または間接的にコンゴ民主共和国や隣接国の武装勢力に資金や利益をもたらすことのないタンタル、スズ、タングステン、金を製品に使用することであり、またこの地域の信頼できる鉱物調達をサポートし続けることです。インテルは、サプライヤーがこの目標を達成するためのポリシーと精査を実施することを求め、インテルのコミットメントは[インテル紛争鉱物ポリシー](#)で具体化されています。

苦情と救済プロセス

インテルでは、従業員、インテルのサプライヤーの従業員、その他の外部の利害関係者を含む誰もが、第三者が運営する[倫理報告ポータル](#)を通じて人権問題を報告できるよう、正式な苦情および救済プロセスを導入しています。速やかに申し立てを調査し、人権への悪影響を軽減するための行動をとります。インテルは、法律、インテル行動規範、またはその他の会社のポリシーや手順に違反している可能性があることを誠実に報告した人、進行中の行為や提案されている行為に疑問を持った人、内部調査に参加した人に対する報復を容認しません。

まとめ

このポリシーは、世界的に人権を尊重するというインテルのコミットメントを簡潔に表現することを目的としています。当社の関係者参画プロセス、管理システム、そして実績に関する詳細は、インテルの[企業責任報告書](#)に掲載されています。これらの原則は毎年見直され、必要に応じて更新されます。インテルは、業績の継続的な改善、透明性のあるコミュニケーション、そして得られた知識を従業員、顧客、サプライヤー、株主、そして私たちが生活し、働いている地域社会を含む関係者と共有することに責任を持ちます。

Intel、インテル、Intel ロゴは、アメリカ合衆国および / またはその他の国における Intel Corporation またはその子会社の商標です。

*その他の社名、製品名などは、一般に各社の表示、商標または登録商標です。

[インテルの世界的人権主義](#)